

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月19日

上場会社名 株式会社 リケン 上場取引所 東
 コード番号 6462 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.riken.co.jp/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 小泉 年永
 問合せ責任者 役職名 管理部 経理部長 氏名 中島 正郎
 TEL (03)3230-3911

決算取締役会開催日 平成17年5月19日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開始日 平成17年6月29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	68,483	8.3	4,665	3.7	5,228	13.3
16年3月期	63,263	0.6	4,497	△17.1	4,614	△6.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	3,245	12.3	31	00	30	95	12.4	8.3	7.6
16年3月期	2,891	△22.1	27	59	27	58	12.1	7.7	7.3

(注) ① 期中平均株式数 17年3月期 103,915,151株 16年3月期 103,906,606株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	10	00	0	00	1,042	32.3	3.8
16年3月期	8	50	0	00	883	30.8	3.5

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	65,460	27,556	42.1	264 13
16年3月期	60,639	24,971	41.2	240 12

(注) ① 期末発行済株式数 17年3月期 104,235,272株 16年3月期 103,892,123株
 ② 期末自己株式数 17年3月期 2,249,395株 16年3月期 2,592,544株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	35,000	2,650	1,725	0	00	—	—
通期	73,000	5,800	3,600	—	—	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 34円30銭

※ 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,102		2,261		158	
2 受取手形	※3	3,709		3,953		243	
3 売掛金	※3	14,742		16,415		1,672	
4 製品		2,096		2,233		136	
5 原材料		547		611		64	
6 仕掛品		2,184		2,324		139	
7 貯蔵品		19		20		1	
8 前渡金	※3	—		711		711	
9 前払費用		105		135		30	
10 繰延税金資産		763		660		△102	
11 関係会社短期貸付金		1,012		643		△369	
12 その他の流動資産	※3	350		474		123	
貸倒引当金		△134		△17		117	
流動資産合計		27,501	45.4	30,428	46.5	2,926	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		5,307		4,939		△367	
(2) 構築物		564		531		△32	
(3) 機械及び装置		8,114		8,742		627	
(4) 車両運搬具		20		25		4	
(5) 工具		397		420		22	
(6) 器具		339		403		64	
(7) 備品		89		85		△3	
(8) 土地		1,689		1,679		△9	
(9) 建設仮勘定		656		1,211		554	
有形固定資産合計		17,178	28.3	18,039	27.5	861	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		41		41		—	
(2) ソフトウェア		348		232		△116	
(3) 電気通信等施設利用権		11		10		△1	
(4) 電話施設利用権		17		17		—	
無形固定資産合計		418	0.7	301	0.5	△117	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,112		3,306		193	
(2) 関係会社株式		6,031		6,109		78	
(3) 出資金		0		0		—	
(4) 関係会社出資金		254		1,363		1,109	
(5) 従業員長期貸付金		25		20		△4	
(6) 関係会社長期貸付金		—		106		106	
(7) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		48		42		△6	
(8) 長期前払費用		70		56		△14	
(9) 繰延税金資産		4,761		4,294		△467	
(10) 投資固定資産		71		71		—	
(11) 保険積立金		926		1,103		176	
(12) その他の投資 貸倒引当金		334 △98		297 △81		△37 17	
投資その他の資産合計		15,540	25.6	16,691	25.5	1,151	
固定資産合計		33,137	54.6	35,032	53.5	1,895	
資産合計		60,639	100.0	65,460	100.0	4,821	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		3,385		3,632		246	
2 買掛金	※3	5,361		6,158		797	
3 短期借入金		7,800		7,020		△780	
4 一年以内に返済予定 の長期借入金		1,154		1,153		0	
5 未払金		741		436		△304	
6 未払費用		707		730		23	
7 未払法人税等		1,308		618		△689	
8 未払消費税等		70		—		△70	
9 前受金		—		495		495	
10 預り金	※3	1,215		1,747		531	
11 賞与引当金		1,204		1,286		82	
12 設備関係支払手形	※3	1,155		2,961		1,805	
13 その他の流動負債		4		12		8	
流動負債合計		24,109	39.7	26,254	40.1	2,145	
II 固定負債							
1 長期借入金		7,994		6,840		△1,153	
2 関係会社長期借入金		—		1,288		1,288	
3 退職給付引当金		2,584		2,277		△307	
4 投資損失引当金		473		473		—	
5 債務保証損失引当金		506		506		—	
6 役員退職慰労引当金		—		263		263	
固定負債合計		11,558	19.1	11,649	17.8	91	
負債合計		35,667	58.8	37,904	57.9	2,236	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)
(資本の部)								
I 資本金	※2		8,573	14.1		8,573	13.1	—
II 資本剰余金								
1 資本準備金			6,604			6,604		—
2 その他資本剰余金								
(1) 自己株式処分差益		0	0		3	3		3
資本剰余金合計			6,605	10.9		6,608	10.1	3
III 利益剰余金								
1 利益準備金			1,457			1,457		—
2 任意積立金								
(1) 配当引当積立金		1,800			2,700			900
(2) 退職給与積立金		842			—			△842
(3) 海外事業積立金		2,300			3,200			900
(4) 収用圧縮積立金		20			16			△4
(5) 買換資産圧縮積立金		100			91			△8
(6) 保険差益圧縮積立金		32			30			△2
(7) 別途積立金		500	5,595		1,500	7,538		1,000
3 当期末処分利益			3,582			3,977		394
利益剰余金合計			10,635	17.6		12,973	19.8	2,337
IV その他有価証券評価差額金			140	0.2		255	0.4	114
V 自己株式	※4		△983	△1.6		△853	△1.3	129
資本合計			24,971	41.2		27,556	42.1	2,585
負債・資本合計			60,639	100.0		65,460	100.0	4,821

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			63,263	100.0		68,483	100.0		5,219
II 売上原価									
1 製品期首たな卸高		2,025			2,096			71	
2 当期製品製造原価	※2 ※6	40,722			44,818			4,095	
3 当期製品仕入高	※2	9,783			10,870			1,086	
4 材料売上原価	※2	49			57			8	
合計		52,580			57,843			5,262	
5 他勘定振替高	※1	128			131			3	
6 製品期末たな卸高		2,096	50,355	79.6	2,233	55,479	81.0	136	5,123
売上総利益			12,908	20.4		13,004	19.0		95
III 販売費及び一般管理費									
1 荷造費及び運賃		1,800			1,890			90	
2 販売手数料		182			181			0	
3 広告宣伝費		36			33			△2	
4 役員退職慰労引当金繰入額		—			78			78	
5 役員従業員給与及び手当		1,917			1,800			△116	
6 従業員賞与		718			771			52	
7 福利厚生費		550			583			32	
8 退職給付費用		422			234			△187	
9 賃借料		529			491			△37	
10 支払修繕料		44			65			20	
11 租税及び課金		69			62			△7	
12 旅費及び交通費		168			173			4	
13 交際費		49			43			△6	
14 通信費		57			56			△1	
15 減価償却費		239			188			△51	
16 研究開発費	※6	703			557			△145	
17 雑費		920	8,410	13.3	1,125	8,338	12.2	204	△72
営業利益			4,497	7.1		4,665	6.8		168
IV 営業外収益	※3								
1 受取利息		15			12			△2	
2 受取配当金		291			326			34	
3 生命保険金及び配当金		118			123			4	
4 技術料収入		376			403			26	
5 雑益		165	967	1.5	338	1,203	1.7	172	236

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
V 営業外費用								
1 支払利息		239			195		△43	
2 たな卸資産廃却損		97			80		△16	
3 固定資産解体費		132			22		△109	
4 為替差損		88			—		△88	
5 雑損		291	849	1.3	341	641	0.9	49
経常利益			4,614	7.3		5,228	7.6	613
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※5	1			98		97	
2 貸倒引当金戻入額	※4	413			131		△282	
3 その他		2	416	0.6	—	229	0.3	△2
△187								
VII 特別損失								
1 固定資産廃却損	※5	90			94		3	
2 投資有価証券等評価損		—			0		0	
3 役員退職慰労金		357			—		△357	
4 役員退職慰引当金繰入額		—			209		209	
5 少額減価資産償却		87	536	0.8	—	303	0.4	△87
△232								
税引前当期純利益			4,495	7.1		5,154	7.5	658
法人税、住民税及び 事業税		2,329			1,416		△913	
法人税等調整額		△725	1,603	2.5	492	1,908	2.8	1,217
304								
当期純利益			2,891	4.6		3,245	4.7	354
前期繰越利益			333			731		398
退職給与積立金取崩額			357			—		△357
当期未処分利益			3,582			3,977		394

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
I 材料費		14,728	34.9	18,094	39.2		3,366
II 労務費		8,065	19.1	8,373	18.1		307
III 経費		19,448	46.0	19,700	42.7		252
(うち外注加工費)		(9,003)		(9,493)			(490)
当期総製造費用		42,242	100.0	46,168	100.0		3,926
期首仕掛品たな卸高		1,856		2,184			327
合計		44,099		48,353			4,254
他勘定振替高	※1	1,192		3,951			2,758
期末仕掛品たな卸高		2,184		2,194			10
当期製品製造原価		40,722		42,207			1,486

(注) ※1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。

たな卸試算廃却損計上高	74百万円
作業屑控除額その他振替高	1,118
計	1,192

※2 原価計算の方法

当社の原価計算は原則として組別、工程別、総合原価計算を採用しております。

(注) ※1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。

たな卸試算廃却損計上高	38百万円
作業屑控除額その他振替高	3,913
計	3,951

※2 原価計算の方法

同左

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			3,582		3,977		394
II 任意積立金取崩額							
1 退職給与積立金 取崩額		842		—		△842	
2 収用圧縮積立金 取崩額		4		3		0	
3 保険差益圧縮積立金 取崩額		2		1		0	
4 買換資産圧縮積立金 取崩額		8	857	6	11	△1	△845
合計			4,439		3,989		△450
III 利益処分額							
1 株主配当金		883		1,042		159	
2 役員賞与金		25		25		—	
(うち監査役賞与金)		(4)		(4)		(—)	
3 任意積立金							
(1) 別途積立金		1,000		1,300		300	
(2) 配当引当積立金		900		300		△600	
(3) 海外事業積立金		900	3,708	1,000	3,667	100	△40
IV 次期繰越利益			731		321		△409

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式等及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品とも移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式等及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資有価証券及び関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段 金利スワップ (3) ヘッジ対象 借入金利息 (4) ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ対象 同左 (4) ヘッジ方針 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(少額減価償却資産)</p> <p>少額減価償却資産につきましては、従来、有形固定資産に計上し、一括して3年均等償却しておりましたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質に一層の健全化を図るため、当事業年度より、取得時に全額費用処理する方法に変更しました。</p> <p>これに伴い、前事業年度末残高を一括償却し、特別損失に87百万円を計上しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が4百万円増加、当期純利益が82百万円減少しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労引当金につきましては、従来、支給時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあること、役員の内任期間に合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当事業年度より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>これに伴い、当事業年度発生額78百万円を販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額209百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が78百万円、税引前当期純利益が288百万円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用「雑損」に含めて表示していた「固定資産解体費」及び「為替差損」については、当期において営業外費用の総額の100分の10超となったので、当期よりそれぞれ区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の「固定資産解体費」は70百万円、「為替差損」は18百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
※1 減価償却累計額		※1 減価償却累計額	
有形固定資産	46,931百万円	有形固定資産	48,447百万円
※2 授権株式数 普通株式	196,525千株	※2 授権株式数 普通株式	196,525千株
発行済株式総数 普通株式	106,484千株	発行済株式総数 普通株式	106,484千株
※3 関係会社に係る主な資産及び負債		※3 関係会社に係る主な資産及び負債	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている	
関係会社に対するものは下記のとおりであります。		関係会社に対するものは下記のとおりであります。	
受取手形	250百万円	受取手形	257百万円
売掛金	3,073	売掛金	4,496
その他の流動資産	1,299	前渡金	711
買掛金	1,910	その他の流動資産	977
預り金	1,103	買掛金	2,165
設備関係支払手形	123	預り金	1,609
		設備関係支払手形	173
※4 自己株式の保有数		※4 自己株式の保有数	
普通株式	2,592千株	普通株式	2,249千株
※ 偶発債務		※ 偶発債務	
下記のとおり銀行借入保証を行っております。		下記のとおり銀行借入保証を行っております。	
なお、金額は当社の実質保証額であります。		なお、金額は当社の実質保証額であります。	
保証先	保証額(債務保証損失 引当金控除後)	保証先	保証額(債務保証損失 引当金控除後)
保証債務		保証債務	
P.T.パカルティ	48百万円	従業員住宅ローン	136百万円
リケンインドネシア		保証残高	
従業員住宅ローン	138	合計	136
保証残高			
合計	187		
※ 配当制限		※ 配当制限	
商法施行規則第124条第3号の規定する純資産額		商法施行規則第124条第3号の規定する純資産額	
140百万円		255百万円	
※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は252百万円であり ます。		※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は303百万円であり ます。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 たな卸資産廃却損計上高 22百万円 たな卸差額計上額 105 計 128	※1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 たな卸資産廃却損計上高 42百万円 たな卸差額計上額等 89 計 131
※2 このうちには、関係会社からの仕入高18,288百万円が含まれております。	※2 このうちには、関係会社からの仕入高20,087百万円が含まれております。
※3 営業外収益には、関係会社との取引高の受取配当金216百万円及び技術料収入368百万円が含まれております。	※3 営業外収益には、関係会社との取引高の受取配当金206百万円及び技術料収入393百万円が含まれております。
※4 このうちには、関係会社との取引に関わる貸倒引当金の戻入額409百万円が含まれております。	※4 このうちには、関係会社との取引に関わる貸倒引当金の戻入額117百万円が含まれております。
※5 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 機械及び装置 1百万円 固定資産廃却損の内訳は下記のとおりであります。 建物 4百万円 機械及び装置 72 その他 13 計 90	※5 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 土地 99百万円 固定資産廃却損の内訳は下記のとおりであります。 建物 8百万円 機械及び装置 76 その他 9 計 94
※6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,259百万円	※6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,217百万円

リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)				当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械及び装置	1,080	542	537	機械及び装置	1,080	651	429																				
車両運搬具	51	20	31	車両運搬具	54	22	31																				
工具・器具・備品	216	165	51	工具・器具・備品	78	42	35																				
ソフトウェア	57	39	17	ソフトウェア	31	23	8																				
合計	1,405	768	637	合計	1,244	739	504																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>191</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	153百万円	1年超	483	合計	637	支払リース料	191百万円	減価償却費相当額	191	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	135百万円	1年超	368	合計	504	支払リース料	155百万円	減価償却費相当額	155
1年以内	153百万円																										
1年超	483																										
合計	637																										
支払リース料	191百万円																										
減価償却費相当額	191																										
1年以内	135百万円																										
1年超	368																										
合計	504																										
支払リース料	155百万円																										
減価償却費相当額	155																										

有価証券関係

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
① 流動資産	賞与引当金損金算入 限度超過額 487百万円 未払事業税 197 その他 78 計 763	① 流動資産	賞与引当金損金算入 限度超過額 521百万円 未払事業税 57 その他 81 計 660
② 固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額 6,383百万円 減価償却超過額 3 関係会社投融資 引当金等 969 その他 41 評価性引当額 Δ 969 繰延税金負債(固定) との相殺 Δ 1,666 計 4,761	② 固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額 5,884百万円 減価償却超過額 3 関係会社投融資 引当金等 916 役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額 106 その他 35 評価性引当額 Δ 916 繰延税金負債(固定) との相殺 Δ 1,736 計 4,294
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定負債	退職給付信託 設定益等 Δ 1,465百万円 買換資産圧縮積立金 Δ 63 収用圧縮積立金 Δ 11 保険差益圧縮積立金 Δ 20 その他 Δ 105 繰延税金資産(固定) との相殺 1,666 計 —	固定負債	退職給付信託 設定益等 Δ 1,465百万円 買換資産圧縮積立金 Δ 58 収用圧縮積立金 Δ 8 保険差益圧縮積立金 Δ 19 その他 Δ 184 繰延税金資産(固定) との相殺 1,736 計 —
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.8%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	Δ 0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	Δ 0.8
住民税均等割額	0.5	住民税均等割額	0.4
関係会社引当金等	Δ 3.8	関係会社引当金等	Δ 0.9
貸倒引当金	Δ 0.7	貸倒引当金	Δ 0.1
投資有価証券評価減	Δ 0.2	その他	Δ 2.5
税率変更による期末繰延税金資産の修正	3.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0
その他	Δ 5.3		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7		

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	240.12円	1株当たり純資産額	264.13円
1株当たり当期純利益	27.59円	1株当たり当期純利益	31.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27.58円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30.95円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,891	3,245
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,866	3,220
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金(百万円)	25	25
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,906	103,915
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の内容 新株予約権(千株)	27	163
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権 の数1,970個)。	—————

役員の変動

(平成17年6月17日付)

1. その他の役員の変動

(1) 退任予定取締役

常務取締役 山崎 貢一 (理研商事株式会社社長に就任予定)

取締役 古田 道生 (理研商事株式会社社長に就任予定)

(平成17年6月29日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 村山 仁至 (現 アライドリング社副社長)

取締役 角田 勉 (現 営業企画・SCM部長)

取締役 高浜 五三巳 (現 海外事業部長)

(2) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(3) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

(5) 取締役の昇格予定

副社長 清田 文夫 (現 専務取締役)

常務取締役 藤田 達生 (現 取締役)

常務取締役 高木 健一郎 (現 取締役)

以上